別紙３

一般競争入札参加資格登録申請書等

**提 出 書 類**

業務名　個人番号利用事務用端末機器及びアプリケーションソフトの賃貸借

提出期限　令和８年１月13日（火）午後５時

提出場所　沖縄県庁舎14階企画部情報基盤整備課　行政ネットワーク整備班

　ア　一般競争入札参加資格登録申請書*（別紙様式）*

　イ　誓約書（契約から排除されるべき者でないことの誓約）*（別紙様式）*

ウ　法人にあっては、登記事項証明書（履歴事項証明書の原本）

エ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

　オ　直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

カ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近３年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は、徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類

　キ　電気通信機器類等の賃借及び販売に関し直近３事業年度以上の営業実績を有することを証する書類

　ク　機器等の機能等証明書*（別紙様式）*

　ケ　共同企業体入札参加資格確認申請書*（別紙様式）*※共同企業体を結成する場合のみ

　コ 共同企業体協定書*（別紙参考例）*※共同企業体を結成する場合のみ

　サ　申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）

　　　　(例)

　　　　・労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）

　　　　・納付書・領収証書（領収印があるもの）

　　　　・口座振替結果のお知らせ（申請者名が入っている部分を含む）

　　　　・労働保険事務組合からの領収書等

　　　　・納入額の告知書と振込・口座振替明細　　　等

シ　申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務

がない場合を除く）

　　　　(例)

　　　　・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書

　　　　・納付書・領収証書（領収印があるもの）

　　　　・領収済通知書（領収印があるもの）

　　　　・社会保険料納入証明書

　　　　・納入額の告知書と振込・口座振替明細　　　等

ス　社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）

**※**ウ、オ、カについては、直近３ヶ月以内に発行されたものを提出すること。

**※**キについては、直近３事業年度以上の営業実績を有していることが確認できるように、**令和５年度、令和６年度及び令和７年度**における営業実績（契約書の写し等）を**各１部ずつ**提出すること。

　　　なお、当該営業実績のうち国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）及び地方公共団体からの受注実績があれば、これを優先して提出すること。

**一般競争入札参加資格確認申請書**

令和　　年　　月　　日

　沖 縄 県 知 事　　殿

申請者　郵便番号

住所又は所在地

名称又は商号

代表者職氏名 　　　　 印

電話番号

　沖縄県企画部情報基盤整備課が実施する個人番号利用事務用端末機器及びアプリケーションソフトの賃貸借に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

記

　　 １　営業年数 　３　従業員数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 創業年月日 | 年　　月　　日 |  | 区分 | 人数 |
| 営業年数 | 年 | 営業担当 | 人 |
|  | | 技術職員 | 人 |
| ２　資本金 | | | |  |
| 事務職員 | 人 |
| 資 本 金 | （千円） |  | その他 | 人 |
|  | | 計 | 人 |
|

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 　　　 印

個人番号利用事務用端末機器及びアプリケーションソフトの賃貸借の一般競争入札参加資格申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

４　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

５　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

６　労働関係法令を遵守していること。

（誓約事項６関係）

|  |
| --- |
| **主な労働関係法令**  （１）労働基準法（昭和22年法律第49号）  （２）労働契約法（平成19年法律第128号）  （３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）  （４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律  （昭和47年法律第113号）  （５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）  （６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律  （平成3年法律第76号）  （７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）  （８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律  （昭和60年法律第88号）  （９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）  （10）労働組合法（昭和24年法律第174号）  （11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）  （12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）  （13）健康保険法（大正11年法律第70号）  （14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |